大垣信金が提携を拡大

日本公庫と覚書

大垣信用金庫と日本政策金融公庫の3支店は3日、事業承継や企業再生に関する業務提携を締結した。これまでも創業支援などで連携してきたが、新たな締結で連携の範囲を拡大した。

日本公庫側で締結したのは、同信金の営業エリアにある岐阜、名古屋、一宮の3支店。連携の範囲は事業承継などのほか、農業などの6次産業化を目指す農商工連携分野など。顧客の相互の取り次ぎや情報交換を密にし、主に中小企業に対する支援を強固にする。



覚書を交わした大垣信用金庫の栗田順公理事長（右）と日本政策金融公庫岐阜支店の木村正明支店長＝大垣市恵比寿町、大垣信金本部

大垣市恵比寿町の大垣信金本部で調印式があり、同信金の栗田順公理事長と、日本公庫岐阜支店の木村正明支店長が覚書を交わした。栗田理事長は「提携を機に中小企業の支援体制を強化し、互いの制度を活用した企業育成に努めたい」とあいさつ。木村支店長も「地域への資金供給の活性化に努めたい」と述べた。

無断複製・転載を禁じます